

米国連邦政府 1993年度予算案について

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 043 (MAR.30,1992)

はじめに

I 1993年度予算教書のフレームワーク

II 1993年度大統領予算教書の概要

III 関係者の予算案に対する反応

財団法人 自治体国際化協会
(ニューヨーク事務所)

目 次

はじめに	1
I 1993年度予算教書のフレームワーク	2
1 大統領予算教書の総括	2
2 予算教書の評価	12
II 1993年度大統領予算教書の概要	17
1 大統領の基本的考え方	18
2 ダーマン行政管理予算長官による予算説明	18
3 実験室としての州	26
4 包括補助金構想	31
III 関係者の予算案に対する反応	36
1 地方自治関係団体の反応	36
2 民主党の反応	39
3 世論の反応	41

はじめに

1993会計年度予算案が公表されたので、引き続き今年もCLAIR REPORTとして報告する。

ブッシュ大統領は1月28日、今秋の大統領選への事実上の出馬表明となる一般教書の中で総合経済対策を示すとともに、対策の裏付けとなる予算教書を翌日議会に提出した。

一般教書は、大統領が年頭にあたって議会に対し、国政全体にわたる所信の表明を行うもので、歴史的にはワシントン初代大統領の議会演説に始まり、憲法第2条第3節にも、「隨時連邦の状況について議会に情報を与え、かつ自ら必要かつ良策と考える施策について、議会にこれを審議するよう勧告するものとする」と定められている。

ソ連邦の消滅で、政治的、軍事的には唯一の超大国となった米国だが、不況の深刻化で「内政の貧困」に対する国民の不満や不安が増大し、ブッシュ大統領の再選の見通しが揺らいでいる。議会で多数を握る民主党は、景気、医療、貿易不均衡などの問題で政府を批判し、経済が選挙の最大の争点になっている。

このため、今年の一般教書ではこれまでの「新しい世界秩序」というスローガンや環境問題への言及はなされず、経済の建て直し策に全ての力点が置かれた。

これを受けた予算教書は、他方で膨大な財政赤字を念頭に置きつつ、中所得者の税負担の軽減などの景気刺激策を含む、短期・長期の経済対策を打ち出した。その一方で、国防費を大幅に削り、冷戦後の平和の配当を初めて本格利用した。そのため、国防費が年金費に初めてトップの座を譲った。選挙の主要争点の医療制度の改革案も提出された。

財政赤字については、1990年秋の赤字削減合意に沿ったとしているが、1992年度は見通しを大幅に上回る過去最高の3994億ドル、1993年度も3519億ドルに達する見込みで、依然として財政均衡には程遠い。その中で、社会保障支出など義務的経費の増加を抑制するための新たな赤字削減策が提案されている。

地方自治体関係では、昨年に引き続いて包括補助金についての提案がなされた。なお、予算の裏付けを伴わないで法律で州および地方自治体に義務を負わせる、いわゆる「マンディット問題」について一般教書で初めて言及し、議会に抑制を求めたのも注目される。

以下、今回も、I 1993年度予算教書のフレームワーク、II 1993年度大統領予算教書の概要、III 関係者の予算案に対する反応、に大別して報告する。

I 1993年度予算教書のフレームワーク

1993会計年度（92年10月～93年9月）予算案は、前年度に引き続き緊縮型の予算として提案されている。歳出総額（医療保険関係費を除く）は、1兆5,167億ドルで、92年度実績見込み（1兆4,751億ドル）に比較してわずか2.8%の増加にとどまり、この間の物価上昇率を考慮すると、実質的な伸びはほとんどなく、緊縮型の予算となっている。一方、歳入総額は、92年度実績見込みの8.3%増の1兆1,648億ドルと計上され、この結果、93年度単年度の連邦政府財政赤字は3,519億ドルになると見込まれている。財政赤字の水準は、過去最高となると予想されている92年度（3,994億ドルの赤字）よりは減少しているものの、依然として危機的な水準が続いている。

また、国債など連邦政府関係の債務残高は、93年末には4兆5,466億ドルに膨らみ、その後も膨張の一途をたどることになると見込まれている。

1 大統領予算教書の総括

予算教書に関する政治的、社会的、経済的な状況としては、以下の5点が挙げられ、これらがその内容を特徴づける背景となっている。

①米国大統領選挙の実施

92年秋の大統領選挙の実施とブッシュ大統領の再選戦略。

②米国経済の現状

90年秋からの不況、対外的競争力の低下。

③米国内の社会問題

医療保険改革、教育改革等。

④国際的な政治（軍事）状況

湾岸戦争の終結、ソ連邦（冷戦構造）の崩壊。

⑤連邦政府財政収支の改善

1990年の財政赤字削減合意（財政調和一括法）。

こうした背景がもとになった93年度予算教書の特色について、以下簡単に説明を加えてみたい。

(1) 米国大統領選挙の影響

93年度予算案は、92年秋に予定されている大統領選挙を睨んだものであることは言うまでもない。大統領選挙は、2月10日のアイオワ州党員集会、同月18日のニューハンプシャー州の予備選挙に始まり、実質的にその雌雄を決する11月3日の一般投票、さらに12月14日の選挙人投票を経て翌年93年1月6日に開票、同月20日に新大統領が就任するという形となり、公式的な選挙運動の期間だけでも1年を超える長丁場の戦いである。

ブッシュ大統領は半年ほど前まで再選が確実視されていたが、ここにきて支持率が急に落ち込み、民主党側からは言うに及ばず、共和党内からも氏の政策を非難する声が上がってきてている。世論調査の代表的なものとして、週刊タイム誌とCNNニュースが共同で行なっているものと、ワシントンポスト紙とABCニュースが共同で実施しているものがあるが、これらをもとに同氏の支持率の変化を追ってみたい。両調査によると、湾岸戦争が終結した91年3月時点での同氏の支持率は、ともにほぼ90%もあった。この支持率が約9カ月後には半数を割り込んでしまうのである。その時期は、週刊タイム誌－CNNニュースの調査で11月下旬、ワシントンポスト紙－ABCニュースの調査では12月中旬のことであった。1月28日に大統領一般教書が発表されたのを受け、その直後にワシントンポスト紙－ABCニュースが実施した最新の世論調査によると、ブッシュ大統領に対する支持率は46%ということで前回の調査と比較してあまり変化はなく、一般教書が国民に与えた印象も、さほど大きなものではなかったように思われる。さらに、同調査によると、ブッシュ大統領が一般教書等で表明した国内の景気対策に対しても、69%の回答者が「ブッシュ氏の提案によって経済状況が改善するとは思われない。」と答え、その景気対策について希望をもっている人の割合が少ないと示している。

また、ニューヨークタイムズ紙－CBSニュースが大統領教書発表の直前に共同で実施した聞き取り調査によると、「民主党に大統領をやらせるべきだ。」との意見を持つ人が6割にも上っており、民主党への政権の交替を期待している人が多くなってきていることを表している。

しかしながら、支持率の低下、政権交替への期待感を表す数値というのは、ブッシュ氏の再選が難しいということには必ずしも結びつかない。というのは、民主党側の候補者にも共和党内の候補者にもブッシュ氏に対抗できるだけの有力候補がいないというのも現実で、彼に対抗するものとして、現時点で大統領選へ立候補している民主党・共和党的候補者のうちブッシュ氏と個別の組合せを考えた場合、各種調査でもその支持率の開きは大き

く、依然として氏の優位は揺るぎないものがあると言える。

ブッシュ氏の経済政策に関して希望を持っている人は少ないけれども、現状として彼の再選を消極的に選択せざるをえないというのが全般的な実情のようであるが、今回の大統領選挙で国内の景気対策、社会問題の解決が大きな論点になるのは必至で、連邦議会で、あるいは、大統領選候補者間でどのような政策論争が展開されるのか、注目されるところである。

(2) 米国経済の現状と対策

米国の経済状況は、90年秋にリセッション入りし、91年夏頃から回復基調に入りながら、依然停滞した状態が続いている。一部では2番底（“double-dip recession”）に入ったという指摘もある。米国商務省が1月29日に発表した実質国内総生産（G.D.P.）の成長率は、91年第4四半期で0.3%に止まり、この結果91年の対前年実質G.D.P.の伸び率はマイナス0.7%となった。米国経済がマイナス成長となったのは、1982年（マイナス2.2%）以来9年ぶりのことであり、90年第4四半期から91年第1四半期にかけて対前期マイナス成長となって以来、景気回復があまり順調に進んでいないことを示す結果となった（表1参照）。

表1

最近の米国内総生産（G.D.P.）対前年（対前期）実質成長率（%）

年	1988	1989	1990		1991			
G D P 成 長	3.9	2.5	1.0		▲0.7			
			3/4期	4/4期	1/4期	2/4期	3/4期	4/4期
			0.2	▲3.9	▲2.5	1.4	1.8	0.3

（商務省発表数値より）

民間雇用失業率に関しては、1990年の12月に6%を超えてから改善の兆しがなくその後も6%代後半の数値が発表されていたが、91年12月には7.1%と86年中期不況時以来の水準に至ったことが公表された。92年1月の失業率は12月と同率の

7. 1 %であったが、非農業部門の雇用者数が、自動車関連産業の雇用者減等により、12月と比較して9万人余り大幅に減少となったことが発表され、労働市場をめぐる環境の改善は程遠いものとの印象を与えるものであった。予算教書のなかでも、民間雇用失業率に関しては、92年平均予測として6.9%という数値を挙げ、慎重な姿勢を示しているが、現在の経済状況は、こうした雇用不安に基づく心理的な不況感が関係している面も大きく、企業側の動向としても、不況が長引くにつれ、新規雇用の見送り、一層のレイオフの可能性が高まってきており、短期的に雇用状況が好転することは考えにくい状況である。

不況を示す最近の具体例を挙げてみると、

91年末、アメリカを代表する自動車会社General Motorsは、経営不振からの脱却を図るため、北米地域にある125の関連工場のうち21を閉鎖し、全従業員の18%にあたる7万人を解雇することを発表したこと。今年に入って1月17日、世界最大のコンピューターメーカーI.B.M.が91年度決算において会社創設以来初めて赤字決算（28.3億ドルの赤字決算）となったことを公表したこと。さらに1月27日には、米国を代表する百貨店で全米に251店舗を有し、ニューヨークのランドマークにもなっているメーシーズ百貨店が会社更生手続きの適用を申請したこと。

等がある。

こうした不況は各州及び地方政府の財政にも大きな影響を与えている。全米知事会が発表した資料によると、不況による税収減、連邦政府からの補助金の削減等の状況に対応するため1991会計年度内に増税を実施した州が全米50州のうち26州に上っており、表-2に見られるように、州・地方政府が抱える財政赤字額も近年にない水準になってきている。

このような経済状況にてこ入れを行なうため、予算教書のなかでブッシュ大統領は包括的な経済成長策を提示している。その主だったものを列挙してみると以下のようになる。

(ア)短期的政策

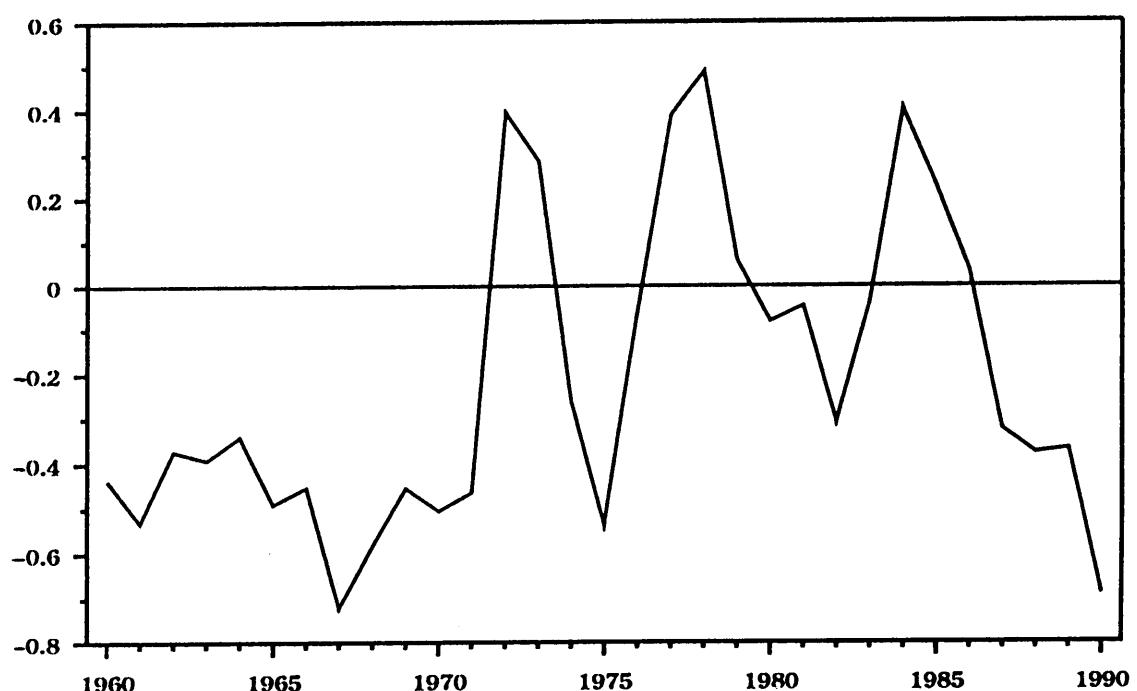
- ・連邦支出の早期執行
- ・源泉徴収額表の見直しによる課税の繰延べ
- ・キャピタルゲイン減税等による投資刺激策
- ・新規住宅購入者に対する税額控除等による不動産投資促進策
- ・低金利と物価上昇率低下につながる金融政策の維持 等

(イ) 中・長期的政策

- ・自由貿易体制の推進による輸出拡大策
- ・研究開発促進のための優遇税制の恒久化、政府支出額の増加
- ・インフラ整備のための投資額の増加
- ・児童扶養控除額増額等の家計の立直しのための諸施策 等

表2 州及び地方政府の財政状況 (G. D. P. 対比)

(%)



(予算教書より抜粋。)

(注) 州・地方政府の社会保障基金収支を除く。

(3) 米国内の社会問題とその改革

米国内でいま解決を迫られている社会問題は教育、医療、犯罪、麻薬、ホームレス等が多くあり、大統領選挙でも争点になっているが、ここでは、教育改革と医療保険制度改革について簡単に触れてみたい。

米国の教育環境の荒廃が指摘されて久しいが、ブッシュ大統領はこの改革に向け、「アメリカ2000」を提唱した。その内容は、2000年までに教育環境を改善して、米国民から文盲をなくし、学生の科学・数学の成績を世界のトップにし、卒業比率を高める等をねらいとしたものである。しかし、教書が発表されて間もない2月6日付けワシントンポスト紙は「アメリカの生徒の科学・数学の成績は、世界平均と比較しても低いレベルにある。」とのショッキングな記事を掲載し、教育問題の解決がなかなか難しいものであることを示している。

医療保険制度の改革は、現在米国で最も注目されている問題の1つである。予算教書のなかでも、家庭、企業、政府ともに医療に係る財政負担が急増しており、まもなく国内総生産の15%を超えるものとなると述べ、さらに、医療保険の加入についても低所得者層にとっては不可能、中間所得者層にとっても困難な状況にあると現状を分析している。こうした背景をもとに、2月6日ブッシュ大統領が低・中所得者層の医療保険加入のための助成、医療改革による医療費の抑制等を内容とする医療保険改革案を発表した。しかし、この改革案に対して、現行制度を手直ししただけであり、抜本的な改革になっていないと各方面から厳しい批判が上がっている。

(4) 国防費の削減

ブッシュ大統領は、1月28日に行なった一般教書演説の冒頭部分で、「超大国（ソ連）という恐るべき敵が存在していたときに、私たちが強いられてきたこれまでの犠牲をもはや払う必要がなくなった。」と述べ、ついで具体的な軍縮策を発表していった。ブッシュ政権にとってまさに恵みであったのは、今回の予算で国防費がこのように大幅に削減できたことであろう。

国防費の削減内容は、93年度予算で前年度比5.3%減額し、さらに今後5年間1997年までに504億ドル削減するというもので、戦略核の大幅な削減等をその内容としており、ブッシュ大統領が就任した当時（1989年1月）と比較すると29%もの国防費の削減を行うことを意味している。

しかし一方大統領は、これ以上国防費を削減することは、歴史を無視することにつながるとして、その可能性を強く否定している。これに対して、民主党指導部等のなかには所得税の減税をさらに進めるべき等との考えから、今後5年間で国防費を1,000億ドルあるいはそれ以上削減すべきだと主張している人もかなりおり、今後の議会での調整が注目される。

さらに、国防費の削減に関して問題を複雑にする「皮肉な平和の配当」ということが、2月中旬になって新たに注目され始めた。これは冷戦に勝利したことにより軍事関連産業の失業者が増え、不況の要因になるというもので、2月14日付けのワシントンポスト紙及び2月24日発行のビジネスウイーク誌にその特集記事が掲載された。

ワシントンポスト紙のなかでは、上院軍事整備委員会委員長ヌン氏の発言として、大統領が提案している国防費削減（今後5年間で約500億ドルの削減）を行なうだけでも、1996年までに約200万人の軍事産業及び関連企業の雇用者が職を失うと説明されており、ビジネスウイーク誌では、仮に議会との交渉のなかで、今後5年間で1,500億ドルの削減が実施されることになった場合、これに関連して330万人もの雇用者が失業し、米国のG.D.P. 実質成長率も年間1.6%程度に止まるであろう（地域財政協会ザンディ氏）と推測されている。ビジネスウイーク誌ではさらに、軍事関連産業の雇用者数は、雇用者数全体の5%以下でしかないのに対して、1990年にリセッション入りしてからの失業者全体の約25%がこれら産業に関係したものであると説明している。こうした状況は、ただ単に不況時期であるということだけではなく、1988年以降国防費関係の連邦支出が漸減傾向にあることも大きな要因になっていると思われる。いずれにしても、軍事関連産業の失業者数の増加は、米国経済全体にかなり大きな影響を与えるということは言えそうである。

地方政府等の関係では、特に、ロードアイランド州、コネティカット州、カリフォルニア州等連邦予算の削減が予定されている軍事産業に経済が大きく依存している地域、あるいは、軍事施設等を有する州・地方政府にとって今後深刻な影響を受けることが十分予想される。

米国では、これまで重点的に軍事関連の電機、航空宇宙産業等に財政的投資、人的投資が行なわれており、「本当のところ、わが国は世界に平和が訪れるることに対して準備ができていなかった（ディクソン下院議員）。」というのも事実であろう。国内経済の活性化、議会側の要望等のバランスを考え、国防費の削減額を最終的にどのように設定し、その削減分をどのように活用するのか、冷戦の勝利によって国内の産業構造の転換を迫られつつある米国の悩める姿を表しているように思われる。

(5) 連邦政府財政赤字の改善

ア：90年財政赤字削減合意のポイント

1990年秋、危機的状況にある財政赤字を削減し、連邦政府予算を健全化させるため、政府と議会が合意した財政調和一括法の内容は次の4点に要約できる（具体的な内容については、92年度の連邦政府予算案を解説したクレアレポート25号を参照。）。

a) [財政赤字削減目標額]

91年度から5カ年間で、計4,962億ドルの財政赤字を削減する。

b) [歳出上限の設定；spending caps]

予算を裁量歳出と義務的歳出とに分け、このうち裁量歳出に関しては、国防、国際及び内政の3つのカテゴリーに細分し、それぞれ歳出の上限を設定した。この上限をオーバーした歳出が見込まれる場合、そのカテゴリーのなかで歳出削減がなされる。

c) [収入の範囲内の支出；pay-as-you-go]

法律で支出が義務付けられている義務的経費について歳出増を伴う立法を行なう場合または歳入減を伴う立法措置を講じる場合、それに見合う增收策の実施あるいは別の事業の廃止を行う必要がある。

d) [赤字上限額の設定]

1995年までの5年間の財政赤字額の上限を設定（表3を参照）。

ただし、この赤字額の上限については、大統領が経済状況その他特殊事情を考慮して調整することができる。

イ：財政赤字削減への対策

93年度の予算教書のなかで大統領は、当該予算案は90年の財政赤字改善に向けての合意（財政調和一括法）の趣旨にそつたものであることを力説し、歳出規模を前年度比2.8%増にとどめ、物価上昇率を考慮すると実質的に横這いという緊縮型の予算編成を行っている。その内容で特に注目されるものとしては、国防費の大額な削減と、内政関係の裁量歳出の凍結等があり、その他連邦職員の新規雇用の見送り、財源的保証のない事業の廃止等が提案されている。

ウ：財政赤字削減を妨げる要因

財政赤字を削減するため、財政調和一括法等の目標を設定したにもかかわらず、連邦政府の財政赤字額は増え続け、93年度の財政赤字は3,519億ドルにも上り、連邦政府関係の債務残高は93年末には4兆5,466億ドルに膨れ上がると予想されている。大統領は、93年度予算案のなかでは財政調和一括法の合意事項はかたく守ったと明言してはいるが、財政調和一括法による赤字限度目標額自体も経済状況の悪化等に伴い、大統領によって毎年変更され、財政健全化の方向が疑われるようなかたちとなっている（表3参照）。財政赤字が現実的に改善されない原因として予算教書のなかでは、

- ①国債等の利払いと貯蓄貸付組合精算の歳出
- ②景気後退による税収減
- ③義務的経費支出（注）の急増

の3つの理由を挙げている。

（注）予算教書のなかで義務的経費として具体的に挙げられているものは、預金保険（貯蓄金融機関救済）、連邦職員退職金、受給者資格審査、低所得者医療扶助制度（メディケイド）、老齢・障害年金受給者等医療扶助制度（メディケア）、社会保障、失業保険がある。

エ：連邦政府財政赤字改善に向けての提案

予算教書のなかでは、上記ウの財政赤字削減に際する阻害要因のうち、①及び②については、大統領が提案している景気対策を実行することにより、92年中頃から米国内の景気が上向いた後、数か年にわたって安定した経済成長が期待でき、それらの問題の解決が図られるとしている（表4参照）。—教書内で見受けられるこのような楽観的な景気予測に関しては後述したい。

これに対し、③の義務的経費支出の急増については、予算教書のなかでその実態を分析し、ついでその増加傾向を抑制する方策が提案されている。まずその実態として、義務的経費について、その支出の増加傾向を抑制することは非常に困難であることが述べられ、1993年予算における支出額は約7,700億ドル（利子分を含めると約9,800億ドル）が必要となり、連邦予算総額の半分以上（利子分を含めると64.4%）を占めることになると説明されている。そして、この支出を伸び率で見ると毎年7.2%に達しており、連邦予算の大きな足枷になっているとも主張されている。義務的経費支出が増加する背景には、物価の上昇、プログラムが対象とする人口（貧困者、失業者等）の急増、単価経費の上昇等が考えられる。1990年の財政調和一括法によ

つて、義務的経費に関する歳出増、歳入減を伴う立法については、增收策等の保証が必要 (pay-as-you-go) とされているが、このような運用面に關係する増加分については、現在のところそれを抑制する手段がない。そこで、93年度の予算教書のなかでは、義務的経費支出の伸び率に上限を設定（一種の spending caps）するため、人口増加率と、消費者物価指数を考慮して設定した増加率 (4.1%) にその伸びを押さえるべきだとして、1997年までに合計 687 億ドルの経費削減案が示されている。

表3 財政調和一括法による赤字限度目標額及び予算教書の赤字見込額 (億ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
財政調和一括法 赤字限度目標額 (90年同法制定時)	3,270	3,170	2,360	1,030	830	0
財政調和一括法 赤字限度目標額 (92年度予算教書による翻訳)	-	3,498	2,852	1,575	1,173	-
財政調和一括法 赤字限度目標額 (93年度予算教書による翻訳)	-	-	4,072	3,343	3,228	-
財政調和一括法による93年度予算教書赤字見込額(注)	-	-	4,061	3,338	3,217	-
(参考) 93年度予算教書財政収支赤字見込額	2,687	3,994	3,519	2,114	1,921	1,800

(93年度予算教書等から抜粋。)

(注) 「財政調和一括法による93年度予算教書赤字見込額」には、財政調和一括法による合意事項に従い、通常公表される財政収支赤字見込額（参考として掲載）から、社会保障基金収支及び郵便サービス基金収支が除外されている。

「平和の配当」をどのように扱うか。これは、連邦政府財政赤字削減の拠り所となつてゐる財政調和一括法の改正とも関係してくる。現在の財政調和一括法は、国防・国際・内政の3つのカテゴリーの独立性を重視しており、国防費の削減分を単純に、例えば所得税の減税分を補填するものとして利用するというのは、同法のもとではできない形になっている。このため、ダーマン行政管理予算長官は、「当該予算教書は現行の財政調和一括法を順守して作成されており、概ね予算教書内の大統領の提案どおりに経済対策等を実施するのであれば同法を変更する必要はない。しかし、予算教書の中で提案されている各種事業廃止等に関して議会側が承諾しない場合、この財政調和一括法を改正することも考えられる。」と述べている。ただ、同法の改正方針については、国防費の削減分を減税の補填にする、いや財政赤字削減に向けるべきだ、とする意見、あるいは、国防・内政の区分をなくすことが考えられるとするもの、さらには、国防・国際・内政といった3つのカテゴリー分け自体を廃止して、これら全体の歳出上限を設定するべきだ等、議会内でも様々な意見があり、未だ方向が出ていない。

しかし、3つのカテゴリーを廃止するといったような大幅な改正は、財政赤字を削減するという将来にわたる目標の達成及びその目標値を設定するのに際し、大きな支障となる恐れがあるという指摘が議会内でも出ている。

(6) 金融政策

米連邦準備委員会(F B R)は、12月20日、91年に入って5回目の公定歩合引下げを実施し、その結果、米公定歩合は年率3.5%と27年ぶりの低水準となった。91年に入って度重なる引下げによって91年当初6.5%であった公定歩合が3%も下げられたのであるが、これには、米景気に対する関係者の強い危機感とともに、直前に発表されたG. M. 等の合理化政策等によって企業・消費者間に広がった不況心理の払拭、赤字を抱えて財政政策の発動が制約されること等が理由として考えられる。

予算教書発表後再利下げの可能性が話題になり、これに対してグリーンスパンF R B議長は「12月に実施した利下げの効果をみてから。」という慎重な回答を行ったが、今後の景気状況によっては、ブッシュ周辺等関係者から再度利下げの要請が強まることも十分考えられる。

2 予算教書の評価

(1) 景気対策、経済状況の見通し

ブッシュ大統領は予算教書のなかで、景気動向についてかなり楽観的な見方に立っているといえる。低金利を背景に家計・企業の借入金依存体質が改善され、氏が提案した景気対策が実施されるに伴い、92年中頃から景気が加速度的に好転するとし、92年のG.D.P.成長率をプラス1.5%とし、さらに、93年以降の経済成長率を潜在的に3.0%前後と予測している（表4参照）。この背景には、政府が景気対策を実施することにより、G.D.P.が通常の経済状況より年間0.4～0.6%上昇すると仮定していることがある。予算教書のなかで大統領が提示した景気対策は、70年代中期、80年代初期の不況時期に実施された景気対策と比較してもその規模は小さいものにとどまり、その効果も余り期待できないと一般的に言われており、さらに、経済関係者の間では米国の潜在的なG.D.P.成長率は、2.5%程度と考えられていることからもその楽観的な姿勢がうかがわれる。

しかし、政府側に有利な経済環境もある。それは、金利が低水準で推移していること、消費者物価上昇率が低いこと及び原油価格が低価格に安定していることである。

グリーンスパンF.R.B議長は2月4日に「現在の公定歩合は、92年の第2四半期までに米国の景気が上昇するのに十分な状態である。」と述べ、全米銀行協会の経済助言委員会委員長のショーン氏も「景気は92年の後半までには回復し始めるであろう。しかしその成長速度は、過去の平均的な水準とは異なり、極めて弱いものとなろう。」と予算教書が発表された直後にコメントしている。この他経済学者の多くも、現在の経済状況は過去の不況時に比較して深刻なものではないと分析している。しかしながら、1年前の92年度予算教書のなかでも、「不況は91年中頃には好転するであろう。」と予測していたにもかかわらず、現在の経済状況に至っている経過があり、景気が実際に好転する時期についても決して楽観視できない状態にある。

92年秋の大統領選挙を控え、景気の回復を第1に考えているブッシュ陣営ではあるが、現時点では金融政策の効果に期待しながら、議会の承認を要しない景気対策（源泉徴収額表の見直し、連邦支出の前倒し執行、各種規制緩和等）の提示により、景気の自然回復を待つ以外にはない。というのは、今回提案された93年度予算の会計年度は92年10月からのものであり、各地の予備選挙は言うに及ばず、11月3日に実施される一般投票までにも、その実質的な効果は期待できるものではなく、政策を提示することによる有権者への心理効果に頼ることになるからである。

表4 米政府の経済見通し(%)

	90年-実績	91年-推定	92年	93年	94年	95年	96年	97年
G.D.P.実質成長率	1.0	▲0.8	1.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8
消費者物価指数	5.4	4.2	3.0	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
失業率	5.5	6.7	6.9	6.5	6.1	5.8	5.4	5.3
3ヶ月物財務省証券金利	7.5	5.4	4.1	4.9	5.3	5.3	5.2	5.1
10年物国際金利	8.6	7.9	7.0	6.9	6.7	6.6	6.6	6.6

(予算教書から抜粋。1991年については、92年1月10日時点での実績推定であり
例えば、1991年のG.D.P.実質成長率については、その後1月29日に、商務省から
▲0.7という数値が公表になっている。)

選挙戦の関係で短期的な景気対策が注視されているのに対して、長期的な対策となると、民間研究助成を中心とした科学技術関連の研究開発費の増額、インフラ整備投資額の増額及び経済成長の基礎となる教育改革等が予算教書のなかでも提案されてはいるが、これで十分な対策であるとは言いがたい。

2月9日付けのニューヨークタイムズ紙は、米国の経済構造の問題点に関する特集を組み、日本、ドイツと米国との経済構造の対比を行ったうえでその問題点を指摘している。例えば、70年代以降の米国の資本投資額はG.D.P.比10~15%程度であり、特に日本と比較して約10%低い投資しか行っていないという事実、家計内の貯蓄率も80年代以降5%前後でしかなく、日本、ドイツが10~20%もの貯蓄率を示しているのと大きな違いがあるということ、こうした事実を視覚的に示し、米国経済の構造的な問題の本質を見るように喚起を促している。

米国の長期的な経済成長を考えるとき、このような米国内の低い貯蓄率、企業の低水準の設備投資といった問題点の他、世界経済の成長、金融の安定化のためには政府サイドの赤字体質の改善が必要不可欠となってくる。こうした構造的な問題点の解決がいままで必要とされている。

(2) 連邦政府財政収支健全化への展望

予算教書のなかで、大統領の提案している景気対策が功を奏した場合、今後10年間にわたり連邦政府の赤字額は、表5に示すように単年ベースで2,000億ドル前後の水準にとどまる（この場合、財政赤字額‘0’という目標は放棄したことになる。）とし、こうした条件のうえにさらに義務的経費の伸びを押さええることに成功した場合、1998年には財政赤字が完全に解消され、財政の健全化が果たされるとしている。しかし、これとは逆に大統領の提案している景気対策の成果が上がらなかった場合、3,000～4,000億ドルの赤字となる可能性が、さらに、現在予想されているより景気の回復が遅れた場合には、3,000～6,000億ドルの赤字となる可能性が予算教書の中でも指摘されている。

膨大な財政赤字をこのまま放置しておくことになれば、長期金利の押し上げ要因になって金融政策の足枷となり、投資意欲の減退につながる。また、不況下での税収減等による歳入不足を解消するため、連邦、地方政府で増税策がとられれば、家計の可処分所得の減少につながる。これらは米国経済の对外競争力の低下要因になり、世界的金融市场の不安定要因にもなる。

このようなシナリオを避けるため、財政赤字を削減することが米国内外の緊急の課題となっている。しかしながら、連邦政府の財政赤字収支を改善させるためには困難な道程があるようと思われ、これにはいくつかの理由を挙げることができる。

1つは、前述したように景気回復、高成長率への疑問である。また、大統領選を控え、その政策が一般市民に歓迎されやすい減税等の方向にさらに傾斜しやすいことも十分考えられる。さらに、大幅な義務的経費削減に向けて取り組むことになれば、民主党サイドは言うに及ばず、財政的圧迫が予想される地方政府からの反発、一般市民からの大きなリアクションが避けられない事態となることが予想されるからである。

ニューヨークタイムズ紙は1月30日付けの「ブッシュの新たな戦争、張り子の虎」と題する社説のなかで、「予算教書の提案のなかで評価すべき点は、義務的経費に注目したことであり、これを適正な水準に抑制することが肝要だ。」とし、「ブッシュ大統領が米国をリードしていくと真剣に考え、リセッションに挑んでいく気持ちがあるならば、これらに見せかけだけで実行力を伴わない張り子の虎のような対応をするのではなく、力強い指導力を發揮するべきだ。」と結んでいる。

表5 米連邦政府歳入、歳出、収支実績と見通し

(医療保険改革分を除く。単位：億ドル)

	91年実績	92年予算	93年予算	94年予算	95年予算	96年予算	97年予算
裁量歳出 (小計)	5, 348	5, 492	5, 370	5, 343	5, 370	5, 448	5, 478
・国内関係費	1, 954	2, 162	2, 247	2, 293	2, 322	2, 369	2, 368
・国防費	3, 197	3, 129	2, 916	2, 837	2, 835	2, 865	2, 898
・国際関係費	197	201	206	214	213	215	212
義務的歳出 (小計)	5, 937	7, 272	7, 659	7, 095	7, 563	8, 096	8, 726
国債利払い	1, 945	1, 988	2, 138	2, 310	2, 422	2, 530	2, 632
歳出総額	13, 230	14, 751	15, 167	14, 748	15, 355	16, 075	16, 836
歳入総額	10, 543	10, 757	11, 648	12, 634	13, 435	14, 275	15, 018
財政収支	▲2, 687	▲3, 994	▲3, 519	▲2, 114	▲1, 921	▲1, 800	▲1, 818
連邦債務残高	35, 990	40, 803	45, 466	48, 915	52, 365	55, 854	59, 488

(93年度予算教書より抜粋。)

II 1993年度大統領予算教書の概要

ブッシュ大統領は、本年1月28日、一般教書を連邦議会に提出し、大統領の立法計画の推進を要請したことに基づき、その具体化である予算教書を翌日連邦議会に提出した。今回の両教書とも大統領選を意識したもので、具体的な内容については経済不況の克服を中心に軍事から福祉まで総花的に盛り込んでいるが、基本的な枠組みは昨年度と同様である。なお、経済不況の1日も早い回復のため大統領選への影響を考えて連邦議会に対しては、復活祭休会の本年3月20日までに議決するよう要請している。

表6 歳入・歳出区分の構成

[歳 入]	[歳 出]
個人所得税 34% (37%)	個人給付 43% (41%)
社会保障基金収入 29% (30%)	国 防 費 19% (20%)
借 入 金 23% (19%)	国債利払い 14% (14%)
法 人 税 7% (7%)	州・地方交付金 13% (12%)
そ の 他 税 3% (3%)	他の連邦政府費 6% (7%)
そ の 他 4% (4%)	預金保険 5% (6%)

注：（ ）は92年度の構成比率を示す。

表7 主な歳出項目の推移

単位：10億ドル

	92	93	94	95	96	97
合 計	1,442.5	1,498.3	1,507.0	1,562.0	1,622.1	1,705.9
國 防	307.3	291.0	283.0	282.9	285.9	289.1
國 際 関 係	17.8	18.0	18.6	18.9	18.8	18.7
財・富・テクノロジー	16.4	17.0	18.1	18.4	18.4	18.7
エネルギー	4.0	4.6	5.5	4.8	4.0	3.7
資源・環境	20.2	20.5	19.9	21.0	19.8	20.0
農 業	17.2	15.7	14.5	12.1	11.9	11.6
商 業・住 宅	54.7	63.6	11.0	1.5	-7.0	-10.0
運 輸	34.0	35.1	36.7	37.0	37.2	37.3
コ ミュニケーション関連	7.5	7.6	7.1	6.4	6.0	5.8
財・富・社会サービス	45.0	49.6	51.5	50.3	45.9	50.1
医療扶助等	94.6	108.2	122.9	138.5	156.8	177.8
医 療 保 険	118.6	129.3	142.8	158.7	178.9	200.4
社 会 保 障	196.0	199.5	206.4	216.7	221.8	231.0
年 金	286.7	302.3	317.7	333.5	350.0	367.4
退役軍人給付	33.8	34.3	36.2	35.9	35.0	36.8
法 執 行	14.1	15.4	16.0	15.7	15.7	15.7
一 般 行 政	12.8	14.0	15.1	13.3	13.4	12.7
国 債 利 払 い	200.3	214.6	231.8	243.0	253.9	264.0

1 大統領の基本的考え方

大統領は、予算教書の冒頭で編成の基本的考え方を次のように示している。

それは、短期的には景気回復を図ること、同時に長期的な経済成長と競争力の確保を確固たるものとすることである。

そのために、

- ① 雇用創出に必要な投資を刺激すること
- ② 不動産市場不況と健康保険に関する問題に取り組むこと
- ③ 世界経済における米国の競争力の改善を図ること
- ④ 不必要な連邦規制の撤廃を行うこと

特に焦点をあて、財政赤字を抑制する施策の中でこれらの目的を達成することとしている。

具体的には、投資、貯蓄、持家対策を力説し、家族への税減免、将来における投資、医療保険及び教育の領域における改革の提案を行っている。

2 ダーマン行政管理予算長官による予算説明

1年前の連邦予算案は、イラクによるクウェート侵攻という中東情勢の不安定な状況の中で発表された。そして、この1年間の国際秩序は、クウェートの解放と共産主義の崩壊のように劇的な変化をみた。しかしながら、米国内経済は、冬の憂鬱な状態にあり、国内経済は、予測されたように回復しなかった。昨年の夏には、景気は、一時上昇したが、回復にはつながらなかった。これまでの統計手法によれば、今の経済は、以前のリッセンションほど落ち込んでいないが、経済に対する信頼度は明らかに低い。失業率は、以前の不況時ほど高くはないが、受け入れ難い水準にある。現在の問題は、伝統的な景気循環のものとは異なり、過剰在庫はない。問題は、むしろ公共・民間の負債の蓄積にある。金融業界は、非常な試練のときであり、不動産業界も不況下にある。サービス産業及び製造業の管理部門の多くも再編の過程にある。したがって、この問題は以前のブルーカラー不況時よりも、より広い地域的また社会経済的範囲で取り上げられるようになっており、その不安感は一般的なものとして、中流階級の労働者及びその家庭にまで及んでいる。このような理由から現在の状況は、経済を再び活性化するために強力な政策と迅速な行動を要求している。基本にある問題の本質は明確である。すなわち、短期的な政策だけでは、不十分であり、要求されているのは、長期的なものを含む包括的

な政策でなければならない。大統領は、人々の自信を回復させ、世界の自由主義経済競争において、米国の経済成長を確保するための包括提案をこの予算案において行っている。

(1) 包括的経済対策

失業率が高いため、失業保険の受給期間の再延長を行わなければならないが、それだけでは不十分であり、雇用創出を含む包括的な対策が緊要である。つまり、経済活性化のための短期的対策と将来にわたって米国の経済成長を確保するための長期的政策が必要である。

[短期対策]

① 行政措置

大統領権限で実行可能な領域での経済政策を強化する。

- 年平均345ドルの所得税の源泉徴収額の引下げ
源泉徴収の繰延べにより低・中所得者層の給与生活者の手取り給与の一時的な増加が期待できる。
- すでに割り当てられている連邦支出の促進
ハイウェイ建設等への公共投資の前倒しを図る。
- 金融逼迫の緩和のための適切な政策の実施
投資を促進するため、企業や個人投資家が金融機関から資金供与を受けやすくなるための施策を実施する。
- 連邦政府規制緩和のための行動
経済成長の妨げになる政府規制の凍結や経済成長を阻害することになる新しい規則の制定や政策を差控える。
- 低金利とインフレの抑制のための連邦準備銀行を通じての通貨政策の実施
1991年度のインフレ率は、3.1%で1967年度以来2番目に低い水準となっており、他方、金利も過去20年間で最低の率になっている。引き続きこの通貨政策を実施し、経済の安定的成長を図る。

② 新しい投資刺激策

雇用創出のための投資刺激策を行う。

- キャピタルゲイン課税税率の引下げ
投資活性化のため、キャピタルゲイン収益課税税率を現行の 28% から 15.4% へ引下げる。
- 初年度 15% の割増償却
投資の促進と迅速な景気回復を図るため 1992 年中に取得した製造機械等に対し 15% の割増償却を認める。

③ 不動産市場への刺激策

住宅販売の促進と不動産投資の活性化を図る。

- 新規の持家購入者のための 5,000 ドルの税額控除
過去 3 年間に住宅を所有していない人が、新たに 1992 年中に住宅を購入した場合、購入価格の 10%、2 年間で最高限度 5,000 ドルまでの控除を認めること。
- 不動産業者に対する救済措置
住宅、事務所ビル開発等を行ったが、不動産不況により入居者が確保できないために生ずる損失を有する宅地開発業者に対し救済措置を講ずる。
- 新規の持家購入者の IRA (個人退職年金制度) 充當の容認
初めて住宅を購入する際、その購入資金に当てるため IRA からの引出しを 10,000 ドルまで制限なしに認める。

以上の一連の景気刺激策は確実に経済回復の手助けとなる。しかし、中・長期的に経済成長を強めていくためには、その上により複合的・包括的な対策が必要となる。このため、以上の短期的な景気刺激策に加えて下記の長期対策を実施することが肝要である。

[長期対策]

① 将来への投資

財政支出を将来にわたる投資に重点を移すとともに、民間生産性の改善を図る。

- 連邦政府の研究開発に 766 億ドルを投資

1993年度は、前年度より20億ドル、前年度比3%増の766億ドルを連邦政府の研究開発に当てているが、特に、民生関係の科学技術開発を前年度比7%とし国内産業の競争力強化に資するとともに、国家プロジェクトとして、従来からのスーパーコンピューターに新素材、バイオテクノロジーを加え先端産業分野での技術強化の推進を図る。なお、国防関係の研究開発費は、対前年度比1%増にとどめた。

- 犯罪、麻薬撲滅のための投資

深刻化する麻薬の乱用及びこれに起因する犯罪や他の重大犯罪に対し、前年度比で6.5%~8.3%の増額を図り、全力を挙げてこれらの問題と戦う。

これらの犯罪に対する死刑の適用の拡大、人身保護手続きの改正、違法収集証拠排除の原則の改正等を連邦議会に引き続き要請する。

- 輸送インフラへの投資

連邦政府は、直接、或いは州への援助を通じて広範囲に高速道等の輸送関連施設等へのインフラ基盤整備を行う。これは、米国の労働者のかなりの人たちがこの輸送関連の様々な業種に雇用されていることから、雇用創出の効果が大きく、また、特に、経済成長、人口増への対応には、この社会基盤整備が重要であるからである。予算額は、対前年度比8%増の465億ドルから504億ドルである。

- 病める地域社会への投資

大統領就任後過去3年間に亘り、貧困地域や貧困家庭に対し経済、教育、健康、福祉の強化を図ってきた。93年度も「ウィード・アンド・シード(Weed and Seed)」と「エンタープライズ・ゾーン」の両プログラムを中心に投資を図る。

(ウィード・アンド・シード)

これは、犯罪発生率の高い地域や社会的病理現象がはびこっている地域から犯罪リーダー等を追放するとともに社会的サービスの提供と経済的支援を行うことにより、地域社会の健全な発展を図ろうとするものである。93年度は、昨年度より4億9100万ドル多い5億ドルを予算化している。

(エンタープライズ・ゾーン)

経済不況下の都市地域や経済的後進地域に対し、雇用創出のための減税措置や企業誘致を行う。

② 自由貿易体制堅持と国際市場経済での米国の輸出拡大

市場開放は、米国経済には利益をもたらし、米国労働者には雇用創出をもたらし、米国の消費者は低価格商品の購入と質の高い商品への選択幅を広げるものであり、この理由からGATT交渉等の強力な推進を図る。

- GATT交渉の締結

ウルグアイランドの成功を図り、特に米国の農業については、年400億ドルの輸出増を目指す。

- 北米自由貿易協定の交渉推進

この協定は、北米地域を3億6000万の消費者と年間6兆ドルの市場という世界最大の貿易市場とするものであるのでその交渉を更に促進する。

- 米国貿易のための相互市場開放への努力

③ 家計の改善向上

家計の経済負担の軽減と将来への貯蓄の増進を図る。

- 新方式のIRA（個人退職年金制度）の導入

医療費及び教育費支出を行う場合に、IRAからの引出し等に柔軟性をもたせる。

- 学資ローン利子の税額控除

高等教育及び職業教育を受けている学生に係る学資ローンの利子支払いについて、課税所得からの控除を認める。

- 子供1人当たりの500ドルの所得税からの控除

18歳未満子供を扶養している家族に対し、子供1人当たり500ドルの所得税からの控除を認める。

④ 医療保険制度の改革

日本と異なって全国民をカバーする国内統一の医療保険制度のない米国では、国民は、メディケイド等により医療福祉を受けられる低所得者層を除き個々人の判断によりその経済力等に応じ、民間の医療保険に加入している。しかし、経済的な余裕がないため、これに加入できない人々が数千万いるとと言われ、また、医療保険料の激増、医療費の増嵩等、国民にとっても医療保険制度は大きな問題となっている。これは、また、大統領選挙の代表的な争点となっておりブッシュ政権としてもこの問題を避けて通れない。

包括医療保険対策 ((2) 包括的医療保険改革を参考)

⑤ 予算抑制

1990年予算交渉の結果制定された「財政執行法」の原則に基づき、引き続き予算規模と財政赤字の抑制を図る。

- ・ 国内歳出（社会福祉等の義務的経費を除く。）は1992年度の水準で凍結する。
- ・ 社会福祉等義務的経費が自動的に増加する現行システムを改正し、一定範囲で抑制する制度を確立する。
- ・ 1997年度までに504億ドルの軍事費の削減を行う。
- ・ 財政的裏付けの乏しい246の事業や4,000以上の事業の廃止により50億ドルの節約を図る。
- ・ 1993年度の連邦職員数を1992年度レベルに凍結するとともに、国防関係の政府職員の削減により、連邦政府職員の全体数を4%削減する。
- ・ 財政的裏付けのない州政府及び地方政府に対するマンディット（委任事務）の軽減を図る。

⑥ 教育改革－次代を担う世代への投資

連邦教育省に対する1993年度の予算額は、243億ドルで92年度より16億ドル、7%の増となっており、これは、連邦政府の他の省に比し最大の増となっている。他の先進国と比べ子供の学力低下等が大きな社会問題となっている米国の教育の現状に対する連邦政府の教育改革への熱意の現れである。

・ ヘッド・スタート・プロジェクト(Head start)

貧困家庭の児童等に対し教育、栄養、健康、その他の福祉サービスを包括的に推進するものであり、1993年度27%の増となっており、連邦教育予算等の最大の重点の一つである。

・ 義務教育における学校選択の拡大

学校選択の範囲を更に拡大し、特に、富める家庭の子供がもつ学校選択の範囲を中・低所得者層の家庭の子供ももつことができるよう助成を行う。

・ アメリカ2000の推進

1991年4月に2000年までの米国における教育の長期戦略が発表されて以来、1991年12月現在では半数以上の州と1000を超えるコミュニティがこの改革運動に取組んでいるので、この施策を更に推進する。

(注) アメリカ2000:

アメリカ2000は、全米の教育改革のための長期戦略である。つまり、1990年に大統領と知事が採用した6つの国家教育目標へ米国民を先導する教育キャンペーンである。

(2000年までの目標)

- 1 米国の全ての子供達に就学前教育を付与すること。
- 2 中・高等学校の卒業比率を少なくとも90%まで引き上げること。
- 3 米国の児童及び生徒は、4年生、8年生、12年生のそれぞれの段階での英語、数学、科学、地理の学科を習得したことを確認すること。
また、市民としての資質を身に付けること、勉学意欲を持たすこと現代経済社会に参加できる就業能力をもつこと。
- 4 米国の児童及び生徒の科学及び数学を世界のトップにすること。
- 5 米国民の文盲をなくし、全ての米国民は、国際経済社会で競争できる能力、技術を有し、市民としての権利・義務を遂行するものとすること。
- 6 米国の全ての学校から、麻薬、暴力を追放するとともに学習に適するにふさわしい教育環境を提供すること。

• 数学・科学教育の充実

全米77万の初・中等学校の教員に対し、州が数学・科学の分野の教科の研修の強化を図る。

• 職業教育の改革

⑦ 金融制度の改革

- 預金保険制度の改革を行う。
- 州間銀行取引きの改革を行う。

⑧ 司法改革

- 補償請求可能な不法行為、製造物責任、背任行為の改革を行う。
- 私法裁判の改革を行う。

⑨ 国家エネルギー戦略

エネルギー問題への関心は、イラクのクウェート侵略以降高まっており、他の未解決の重要な問題と同様、議会に速やかな対応を要請する。

(2) 包括的医療保険改革

- ① ブッシュ大統領は、予算教書でその医療保険抜本的改革の基本方針及び背景を次のように示し、具体策は後日（2月6日）発表するとした。（次ページ参照）

[背景]

- ・ 個人、家族、企業、政府等全ての領域で医療に係る財政的負担が増加している。
- ・ 医療費支出が急速に伸びている。
連邦政府の医療費支出の連邦予算全体及び国内総生産に占める割合は、急激な伸びを示しており、全体で社会保障費を抜きつつある。
- ・ 米国国民の1人当たりの医療費支出も、急速な伸びを示し、他の先進諸国と比較しても並外れた上昇傾向を示している。
- ・ 数千万の米国民は、健康保険に十分カバーされていないか、全くカバーされていない。中間所得層の人も健康保険に手が届かない眞れがあり、低所得層には、健康保険加入は無理な状況である。

[改革方針]

- ・ 医療保険改革は、そのための増税や医療費の公的統制を行わず、あくまでも個人の選択と米国の質の高い医療を効果的に適正なコストで実施することを原則とする。

[改革方法]

- ・ 質の高い医療制度を強化する。
- ・ 基礎的な健康保険への加入と保険のカバー範囲を増やす。
- ・ 医療費の適正化と消費者の選択の範囲を増やす。
- ・ 予防に主眼を置く。
- ・ 亂診と濃厚診療の除去に努める。
- ・ 国の財政的負担力及び支出抑制の要請に適合させる。

(施策として行わないこと)

- ・ 連邦政府による包括的医療費価格の管理や制限
- ・ 州政府や雇用者に医療費についての新たな義務的経費の支出
- ・ 増税
- ・ 老人に対する医療給付（メディケア）のカットや保険料の引上げ

② 大統領の医療保険改革の具体的提案

ブッシュ大統領は、2月6日遊説先のオハイオ州クリーブランドで医療保険改革を予算教書の基本の方針に則り次のように明らかにしたが、その内容は低所得者層及び中産階級の民間の健康保険への加入のための助成及び一連の医療改革を通じての医療費の抑制が柱となっている。

- 所得が国の定める貧困線以下にある人及びその150%までの所得の人々にはその所得レベルに応じて最高3,750ドルまでの医療保険料に相当する保険給付引換券(credit vouchers)を支給する。(これらの人たちは、この引換券を州の福祉部局等から受取り、民間の保険会社に持参し、保険に加入する。)
- 中所得層に対しては、その所得及び世帯構成に応じて、医療保険加入に伴う保険金負担について税額控除を行う。つまり、年間所得80,000ドルまでの家族世帯にあっては、その所得に応じて最高3,750ドル、年間所得65,000ドルまでの夫婦世帯にあっては、その所得に応じて最高2,500ドル、年間所得50,000ドルまでの単身世帯にあっては、その所得に応じて最高1,250ドルの税額控除を行う。
- 保険市場の改革を行い、より医療保険に加入しやすく、保険料掛金を引下げるとともに、保険適用の範囲を広げる。
- 医療費の抑制については、医療過誤事件に関する法律を全般的に見直して医師保険の保険料の引下げ等を図る一方、国内統一の医療費請求書により医療請求事務の軽減を図るとともに、州が健康づくり対策を促進できる施策を実施する。

3 実験室としての州

州及び地方政府を、連邦制度下において先進的、実験的な政策を行う「実験室的な機能」をもつものと位置付け、これに対して連邦政府は、従来から財政的支援、或いは連邦政府の規制等を緩和することでこれを支持してきた。実際、州及び地方政府は、多くの場合、これらの先進的、実験的な施策を連邦政府の支援の有無にかかわらず自発的に行ってきており、また、こういった取組みは、連邦政府の政策に大きな影響を与えている。ここでは、これらの事例と連邦制度の下で連邦補助金支出がどのようになっているかを解説する。

(1) 州における実験的、先進的施策の取組みの例

今日、医療費支出の急激な増加は、連邦政府だけでなく州政府にとっても財政上の大きな脅威となっている。1970年には、メディケイド（低所得者医療扶助制度）の支出額は、全州の予算支出の4%を占めるにすぎなかったが、1991年までには、州の支出の14%を占めるに至っている。メディケイドを含む医療費支出額は、1990年の州支出の18%から1991年には23%へと増加している。このため、州政府レベルでは、医療費支出の増加への対応と質の高い医療保険の促進に取組み、ブッシュ政権も医療保険について州政府の実験的施策の有効性を認識することで州及び地方政府の斬新的施策を強力に支援している。

ここでは、保健医療に関する取組みについて紹介する。

① 医療費支出の抑制

• 選別的契約と医療費の抑制—カリフォルニア州

カリフォルニア州では、1982年メディケイドのコストダウンを図るため民間活力を導入する方法として、選別した民間医療機関と契約を締結する方法によりメディケイドの改革を実施しており、このような契約を結んだ医療機関のみがメディケイドの受給者に対して救急医療を除く指定された内容の医療を実施できる。つまり、州政府に対し医療費の割引きを行う代わりに契約を締結した民間の医療機関側は、メディケイドの分け前を多く享受できる。このプログラムは、1日当たりの入院医療費を16%削減していると1986年に分析評価され、現在では、年間2億99百万ドルの医療費が節約されている。

• 傾斜的ヘルスケア—オレゴン州

オレゴン州議会は、1987年超党派で医療保険改革に乗り出し、その打出された改革案は、一般に各州間では最も劇的なものとして論争の種になっている。州政府は、貧困線以下のほとんど全ての住民に給付するメディケイドの医療内容に優先順位をつけた医療給付リストを作成し、これに基づいた医療給付を実施している。この医療給付リストは、限られた予算内でより多くの人へ医療給付できるよう優先順位をついているものであり、これにより医療費のコストダウンを図っている。

② コーディネイトケアと州のメディケイドプログラム

コーディネイトケアとは、メディケイド受給者は病院や医師を特定し、州はその特定した病院や医師に対し定額の医療費を支払う方式をいい、患者と医療提供者間（医師等）の医療管理と情報交換を通じて質の高い医療を行うことができる。米国全体では、メディケイド受給者の10%がこのコーディネイトケアの制度に登録されているに過ぎないが、少くとも30州は、ここ2~3年の間にそれぞれの州のメディケイドプログラムにこのコーディネイトケア制度をリンクさせて実施している。なお、直近の調査によれば、全米で230万のメディケイド受給者がこの制度の対象となっている。

- アリゾナ州におけるコーディネイトケア

アリゾナ州のコーディネイトケアである医療費抑制システム（AHCSS）は、アリゾナ州が全米で最後の州としてメディケイドプログラムを受け入れた1982年に採用され、アリゾナ州においては、メディケイド受給者に対する医療は全てコーディネイトケアを通して実施されている。これにより、アリゾナ州は、他の同等の州の医療給付費と比較して年間5.1%の節約がなされている。更に、州の医療給付費は、1987年と1989年の間に、同規模の人口をもつ他の州が平均17%の伸びであるのに対して9%の伸びを示しているにすぎない。また、アリゾナ州は、医療機関の指名を競争入札契約を通じて行うことにより医療の質を確保しながら医療費の効率性を高めてきた。

③ 医療保険

保険加入していない米国民の4人のうち3人は、ブルーカラー労働者かその家族であり、また、無保険のブルーカラーの労働者の3人に2人が零細企業等で雇用されている。保険会社は、医療保険引受けのリスクの大きさ及び販売のコスト高等になることから零細企業等に対し医療保険を販売することに乗り気でない。こういった障害を克服するため、各州は、保険会社及び零細企業に対して両者がともに対応可能な施策の実現に努めている。

- ミネソタ州における子供医療保険

ミネソタ州は、無保険の子供の数の増加に直面して1988年「子供医療保険制度」を制定した。これは、低所得者層または低所得者層に近い家庭の子供に対して医療保険サービスを行うものであり、メディケイドの対象とならない貧困線

185%以下の所得の家庭の子供を対象としている。1991年10月現在、21,000人の子供が登録されている。この保険の原資は、たばこ消費税と子供1人25ドルの登録料で賄われている。

- ワシントン州のベイシックヘルスプラン

ワシントン州では、1987年、5年間の試行事業としてこのベイシックヘルスプランを採用したが、評判がいいいため更に、期間延長がなされる予定である。このプランは、65歳未満で貧困線200%以下の所得の州民に対してコーディネイトケアに基づき医療サービスを供給しようとするものであり、メディケイド受給者もこのプランの対象者である。このプランの登録者は、収入に応じて月々の保険料を支払い、州は残りの費用を負担する。医療コストの増加を抑制するため、眼科、歯科、精神科等の医療給付は除外されている。

(2) 補助金等

州及び地方政府は、連邦政府同様、政府サービスを供給するという連邦憲法上の重大な役割を担っているため、連邦政府は、従来から州及び地方政府に対して補助金、貸付け、連邦課税優遇措置を行っているが、その本予算の概要は次のとおりであり、その推移は、別表8のとおりである。

- 91年度の州及び地方政府に対する連邦補助金支出は、1,520億ドルであったが、92年度は、1,822億ドル、93年度には、1991億ドルになると見込まれている。
- 93年度の州及び地方政府に対する総補助金のうち64%は個人給付、15%が公共投資、21%は教育等社会サービスに充てられる。
- 連邦政府の州及び地方政府に対する連邦所得税等の非課税措置を通じての間接的財政援助額は、92年度には582億ドル、93年度には616億ドルになると見込まれている。
- 包括補助金の再提案。（4 包括補助金構想参照。）

表8 連邦補助金分野別支出の推移

単位：10億ドル

	9 2	9 3	9 4	9 5	9 6	9 7
合 計	182.2	199.1	220.1	235.5	255.1	275.2
国 防	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
エネルギー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
資源・環境	4.0	4.0	4.1	4.0	3.6	3.2
農 業	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
運 輸	21.3	22.3	23.4	22.5	22.6	22.5
コミュニティ・地域開発	4.7	4.9	4.5	4.0	3.8	3.7
教育・雇用・社会サービス	28.7	29.9	31.5	31.8	32.2	32.6
医療扶助等	76.2	88.5	102.5	118.0	135.4	155.1
社会保障	42.0	44.1	47.4	50.0	51.5	52.7
退役軍人給付	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
法 執 行	1.0	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1
一 般 行 政	2.3	2.3	3.6	2.3	3.1	2.3

4 包括補助金構想

本年予算教書において、ブッシュ大統領は昨年に引き続き包括補助金構想を再提案したが、本年度はその対象事業に大幅な修正を加えている。包括補助金の定義、その沿革、今回の構想の内容、昨年との比較、地方公共団体側の反響等を紹介しよう。

(1) 沿革及び定義

日本の中央政府から地方政府への交付金の種類は、補助金、負担金、委託金、地方交付税等があり、それぞれ明確な定義がなされているのに比較し、米国の場合それ程明確ではなく、一般的には補助金配分方法に着目して、事業官庁の裁量なり審査で各個別事業毎に配分される個別補助金と、特定の客観的要素（例えば人口、所得水準等）に基づき制度化された方式により配分される配分方式補助金とがある。しかし、これ以外に補助金配分のやり方、事業官庁の規制監督の程度、地方公共団体の裁量範囲の程度などを勘案して包括補助金と称されている補助金がある。

1930年代の大不況克服を契機として、公共事業、教育、職業訓練、農業振興、都市振興など多方面の事業にわたって連邦補助金が活用されたが、同時にその手続きの複雑化、補助条件の画一化、細分化等その補助金制度の弊害も指摘され、1940年代になると行政改革の一環としてこれら細かく規定されていた個別補助金の統合が主張されはじめた。1949年第一回フーバー行政改革委員会答申は公的に「現在に比較してより広範囲な個別事業に基づく補助金制度の確立」を提唱した。これ以降、連邦政府は数々の個別補助金の統合としての包括補助金制度を提案するが、50年代、60年代、70年代はじめまで、若干の成功例はあるにはあるが、基本的に連邦議会は包括補助金構想に批判的あるいは敵視する立場であったため、あまり前進はみられなかった。しかし、70年前半にニクソン大統領が一般歳入分与交付金制度（州及び地方政府に対し使途制限をせずに客観的要素を基準として交付金算定を行う制度－画期的な制度として成立、導入を見たが1986年に全廃された。）及び特定歳入分与交付金制度（全ての補助金を6つの事業の交付金に統合し、一定の配分方式により州及び地方政府に配分する制度－実現は見なかった。）を提案したことにより状況は一変した。連邦議会が包括補助金構想に反対する従来からの理由は、各個別補助金制度化に尽力した各連邦議会議員がその特定利益代表団体との政治的利害関係を維持したいこと、州等補助事業者への裁量の拡大は各補助金の連邦議会議員の補助事業に対する影響力行使を著しく妨げるものであること、などであった。しかし、ニクソンの歳入分与交付金発想はそれらの理由を遥かに越えていたため、連邦議会はこれまでの包括補助金に対する敵対的姿勢を大きく変え、とくにこの特定歳入分与交付金の代替制度として包括補助金制度の採用に前向きとなつたのである。下って、1980年代レーガン大統領が登場すると、州政府に対する権限の付与、連邦政府の内政面での役割縮小というレーガン公約が唱えられて新たに包括補

助金制度の大幅な導入の機運が高まり、1981年にこの考え方のもとに財政調和一括法が成立し、428本の個別補助金が297に統合されることとなった。

包括補助金という言葉は立場により非常に多義的に使用されているが、ACIR（政府間関係助言委員会）の定義及びその制度メリットは次のとおりである（ACIR 1977年10月発行「包括補助金－比較分析」からの引用である。）。

まずその定義であるが、

- ・ 補助金は、広い機能分野での広範囲の行政活動を対象としていること
- ・ 補助事業者が問題の判定および補助事業の計画や補助金の使途に關し実質的裁量権を持つこと
- ・ 執行管理、予算執行報告、計画等に関する連邦政府の全国一律に課する規制は、全国的目標を達成するのに必要最小限であること
- ・ 補助金の配分は、連邦政府の行政的裁量を縮小し、かつ補助事業者の配分に関する財政的安定性を確保するよう、法定配分方式に基づくこと
- ・ 補助条件等に関する規定は法的に明確であり、補助事業者は、一般目的統治体であり、その意思決定権者は公選公務員及びジェネラリスト行政官であること
- ・ あるとし、さらにその制度メリットとしては、経済性、効率性、分権化、協同化、地方の独創性、補助対象事業の拡大化等をあげている。

（2）昨年度提案と本年度の相違

それでは、昨年度及び今年度のブッシュ大統領の提案は、どのようなものであろうか。今回包括補助金を提案した理由は、次の3点である。

- ・ 1981年包括補助金実施以降、再び個別補助金が増加してきているので、この際再び包括補助金として大幅な統合を行い、連邦政府が本来的に取り組むべき仕事に専念できる状況をつくること
- ・ 権限と意思決定は、一般住民に近いところに移行すべきであること
- ・ 州はこれまでも包括補助金を効果的を執行しており、補助事業の運営と資金の管理の柔軟性を州に与えることにより、より新しい手法の導入が期待することができ、さらに「民主主義の実験室」となることができる

対象事業は、昨年度は

- ・ 教育省が4補助事業
- ・ 環境庁が1補助事業
- ・ 厚生省が5補助事業
- ・ 住宅都市開発省が2補助事業
- ・ 司法省が1補助事業

を候補としてとりあげ、1992年度でこれら補助総額のうち最低150億ドルを包

括補助金として絞り込みと述べていた。

これに対し本年度の対象事業および対象金額は次のとおりである。

対象事業は

- ・ 教育省が12事業（昨年度提案事業4のうち引き続き提案されたものは1、撤回3、新規11）
- ・ 環境庁が1事業（昨年度と同じ）
- ・ 厚生省が5事業（昨年度提案事業5のうち引き続き提案されたものは4、撤回1、新規1）
- ・ 住宅都市開発省はゼロ（昨年提案事業はすべて撤回）
- ・ 司法省が2事業（昨年度提案は同じ。新規1）
- ・ その他新規採用プログラム 4事業

の24事業を候補として取り上げ、1993年度で146億ドルを対象としたいとしている。。

今年度撤回された事業は次のとおりである。

- ・ インパクト・アイド（教育省）
- ・ 教育機会補填補助金（教育省）
- ・ 公立図書館補助金（教育省）
- ・ 低所得世帯光熱費補助金（厚生省）
- ・ コミュニティー振興包括補助金（住宅都市開発省）
- ・ 公営住宅等補助金（住宅都市開発省）

（3）構想発表後の連邦・州・市間の反響及び考え方の相違

昨年この構想が発表された後、この構想を巡って地方行政関係団体同志また連邦政府と地方政府間で熾烈な議論が展開された。昨年2月開催された連邦上院予算委員会包括補助金構想に関する公聴会における連邦政府、州知事及び市長の意見陳述のあらましを見ると、包括補助金構想という一つの構想に対する意見陳述の中に、現在の連邦・州・市の連邦制度、地方自治、地方財政のそれぞれの立場が明確に出ており、非常に興味深い（このレポートの付属資料として翻訳添付しているので参考とされたい）。この公聴会の関係者の提案されている包括補助金構想なり各個別事業補助金の必要性等の各論的議論の背景として次のようなことが見えてくる。

- ・ 補助金制度の弊害や欠陥がわが国と同様であること
- ・ 市町村への連邦補助金がここ十年間急激かつ大幅に削減されたこと
- ・ 市町村が州政府の補助金取扱いに関し強い財政的不信感をもっていること
- ・ メデケイド（低所得医療保険制度）に関する州政府の危機的状況及びこれに関し州が連邦政府及び連邦議会に対し強い不満を持っていること（州にとってはこのような包括補助金構想よりも緊急的財政課題は、メディケイドであり、財源付与なき連邦か

らのマンディットであると言いたいのであろう。)

- コミュニティ振興包括補助金が市町村、とくに大都市において重要であること

昨年度中は連邦、州及び市町村間で合意を得るにいたらず、本年度改めて再提案しているが、付属資料として付した昨年2月連邦議会上院予算委員会公聴会において出席市長から強い反対を受けた事業が軒並み落ちているのが目に付く。新提案の一覧表は別表のとおりである。

表9 1993年度予算案における包括補助金統合対象補助金

単位：100万ドル

プログラム	92		93		94		95		96		97	
	授権額	支出額										
教育												
チャター2	450	517	450	478	450	453	450	450	450	450	450	450
移住者大学進学補助	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
高校同レベル教育実施補助	8	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
麻薬撲滅学校及び地域社会促進補助	624	654	654	648	654	649	654	653	654	654	654	654
職業教育補助	1,135	859	1,138	961	1,138	1,131	1,138	1,145	1,138	1,138	1,138	1,138
若年ホームレス教育促進補助	25	10	25	22	25	25	25	25	25	25	25	25
事業点検管理事業補助	9	7	—	7	—	2	—	—	—	—	—	—
成人教育補助	236	175	261	202	261	254	261	262	261	261	261	261
外国語教育補助	10	5	—	8	—	2	—	—	—	—	—	—
文部省就学生協力補助	5	4	—	4	—	1	—	—	—	—	—	—
文部省就職場協力補助	19	16	19	16	19	19	19	19	19	19	19	19
ホームレス文盲撲滅研修補助	10	8	10	8	10	10	10	10	10	10	10	10
環境												
下水道処理施設建設補助	2,011	2,196	2,030	2,110	1,500	2,044	700	1,889	200	1,609	—	1,162
厚生												
托育及び幼稚園包括補助	650	553	674	674	674	674	674	674	647	674	674	674
社会福祉サービス包括補助	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
社会福祉育児経費補助 (低所得医療扶助補助)	2,649	2,649	2,868	2,802	2,868	3,164	3,521	3,521	3,922	3,922	4,374	4,374
扶養児童家庭生活保護補助 (食料切符補助)	1,369	1,403	1,483	1,466	1,587	1,567	1,598	1,600	1,650	1,643	1,685	1,681
司法												
麻薬撲滅補助	498	341	496	502	496	496	496	496	496	496	496	496
青少年健全育成補助	72	68	8	58	9	28	8	9	8	8	8	8
その他												
ホームレス職業訓練補助	9	11	17	11	17	15	17	17	17	17	17	17
農業安定化及び土地改良事業補助	194	204	125	171	125	164	125	139	125	135	125	127
老人社会参加促進補助	87	84	75	85	75	77	75	75	75	75	75	75
青少年コミュニティサービス参加事業補助	73	38	73	57	73	70	73	73	73	73	73	73
計	14,355	14,068	14,686	14,622	14,598	15,162	14,218	15,427	14,227	15,634	14,571	15,726

III 関係者の予算案に対する反応

1 地方自治関係団体の反応

今回は、州、地方政府の各層を代表する全国組織を訪問し、今回の予算教書に対する担当部長の意見を求めるとともに、それぞれの団体の公式見解入手した。

全般的に見て、全米州予算担当官協会、全米市長会、全国カウンティ協会では、共に、今回の予算案、特に、経済成長策、国内プログラムに対し、否定的な評価を下しているようである。

(1) 全米州予算担当官協会 (National Association of State Budget Officers)

全米知事会と姉妹関係（同協会は、かつて全米知事会の一部局であった）にある全米州予算担当官協会部長の Brian Roherty 氏は、「今回の予算案は、米国の国家経済の厳しい現状を反映するとともに、大統領選を今年秋に控え有権者を意識した予算である。今回の予算案での最大の関心事は、財政赤字、医療保険、国防費削減、経済刺激策であり、これらは各州の歳入に様々な影響を与えると考えられる。今回は、昨年の争点の一つであった包括補助金の問題以上に、これらの問題が重要である。」と話している。

同協会では、1月29日、各州の予算担当部長あてに、予算教書に対する公式見解を発表した。その概要は、次のとおりである。

- ・大統領の提案では、州への連邦補助金の額は、実質的に減少している。それはメディケイド関係予算の大幅な増額によって、他の多くの分野が圧迫されているからである。
- ・今回は、経済成長の促進を図るため多くの減税の提案がなされている。その中でも、州の歳入に影響を与える減税としては、キャピタル・ゲインに対する減税、投資税額控除、IRA（個人退職年金制度）からの引出し等の緩和、そして、子供1人当たりの500ドルの所得税控除などが挙げられる。これらは、長期的にも、おそらく短期的にも州の歳入を減少させる可能性がある。
- ・その他、州に利害関係のある提案としては、連邦所得税源泉徴収額の引き下げ、低所得者住宅取得税(low-income housing tax)の控除額の増額、飛行機やボートに係る奢侈税の廃止等がある。
- ・今回の予算案は、基本的には、州関係のプログラムよりも、短期・長期の経済成長策を重視した内容となっている。

(2) 全米市長会 (The United States Conference of Mayors)

同会のロビーストである議会関係担当次長のLance Simmens 氏は、国家経済の再生策、特に、都市を不景気から救う策を欠いているとして、今回の予算案を否定的に評価している。ただ、ブッシュ大統領が、一般教書演説の中で、予算の裏付けを伴わないマンディット（連邦政府の権限委任）の廃止を提案したことに関して、市長会としては、支持するとしている。

市長会では、予算教書が連邦議会に提出された翌日の30日に、公式見解を発表した。その概要は、次のとおりである。

- ・今回の予算案には、全米の市長が求めていた経済刺激策が見当らない。
- ・大統領は予算案で強力な雇用創出のための経済刺激策を提供していないし、また、地域住民、特に、低所得者層のための国内のプログラムの予算化が不十分である。
- ・今回の予算案の中で、以下の都市関係のプログラムが減額されていることに反対する。

－コミュニティ－振興包括補助金プログラム

5億ドル減額 (前年度対比15%減)

－低所得者用住宅投資支援プログラム(HOME Program)

8億ドル減額 (前年度対比53%減)

－大量輸送プログラム 7億ドル減額 (前年度対比20%減)

－アムトラック(AMTRAK)への援助 1億6,300万ドル減額

－低金利住宅緊急援助 4億3,500万ドル減額

－難民援助 1億8,400万ドル減額

－McKinney Actによる緊急食糧及びシェルタープログラム 9,000万ドル減額

- ・今回の予算案では、都市や地域住民のための、いくつかのプログラムの増額が提案された。特に、ヘルス・プログラムの中で、エイズ・ケアのための緊急補助金に2,700万ドル、幼児死亡率改善のためのヘルシー・スタート・プログラムに7,900万ドル、予防注射プログラムに5,200万ドルなどの増額が挙げられる。ヘッド・スタート・プログラムについては、さらに、6億ドル増額されている。これらの増額は、それなりに評価すべきだが、それぞれのプログラムに必要な額の増額にまでは至っていない。

- ・市長会としては、次のような経済刺激策を提案したい。

－財政的に困窮している都市への財政援助として150億ドル

－公共事業に対し50億ドル

－コミュニティ－振興包括補助金に対し少なくとも60億ドル

－公共輸送プログラムに対し40億ドルの追加計上

－Job Training Partnership Actプログラムに対し28億ドル

－都市部の中小企業への低金利ローン・プログラムに対し20億ドル

(3) 全国カウンティ協会 (National Association of Counties)

議会関係担当部長の Ralph Tabor 氏は、今回の予算案に対する協会の公式見解として、次のように述べている。

- ・今回の予算教書では、経済を刺激する必要性の認識がなされていない。というのは、雇用の機会を作り出すのに即効性のある国内のプログラムの予算を計上していないからだ。
- ・確かに、予算案では、ヘッド・スタート・プロジェクト、婦人や乳幼児のフード・プログラム、予防注射のための補助金、エイズ対策事業、新運輸法案による高速道路の建設・維持のための予算等が増額されている。
- ・しかし、公共事業や地域開発の各種プログラムを通じて、雇用創出のための予算を計上していないために、我々が望んでいたようには、経済を刺激しないだろう。
- ・カウンティにマイナスの影響を及ぼす内政施策の重大な変更としては、
 - －低所得者用住宅投資支援プログラム(HOME Program)の 5.3 % 減額
 - －コミュニティー振興包括補助金プログラムの 1.5 % 削減
 - －青少年司法関係(Juvenile Justice)の 9.0 % 減額
 - －Rural Health Outreach プログラムの削除
 - －難民保護の 4.5 % 縮小
 - －職業補助金プログラムの縮小
 - －輸送交通運営補助の削減などが挙げられる。
- ・大統領が、一般教書演説で、予算の裏付けのないマンディット（連邦政府の権限委任）に対して反対意見を述べたことに関しては、我々は満足している。

2 民主党の反応

(1) フォーリー下院議長の反応

ブッシュ大統領は、連邦議会において、1月28日、一般教書演説を行い、それに引き続き、フォーリー下院議長が民主党を代表して応答演説を行ったが、その中で、予算案に関する内容は、次のとおりである。

- ・中産階級に対する減税を主張する。
- ・僅か1%の富裕層だけが恩恵を受ける、このようなキャピタル・ゲイン税の減税を受け入れることはできない。
- ・非軍事的な科学技術、研究に対する財政的な援助を提案する。
- ・貿易障壁を除去し、自由貿易政策の確立を図るべきである。
- ・包括的な医療保険の導入を図るべきである。

フォーリー下院議長は、演説翌日、できるだけ大統領には協力したいと話しているが（1月30日付ワシントン・ポスト紙）、演説の中では、民主党が主張する減税、医療保険について、議会で大統領、共和党と争うことを宣言していることから、今後、大統領の予算案を巡って、共和党との間で議会審議が紛糾することが予想される。

(2) 民主党系知事の反応

1月28日の大統領の一般教書演説に続き、翌日の予算教書の議会への提出、2月6日の医療保険改革案の発表といった一連の動きの中で、去る2月3日、民主党系の知事が、大統領の面前で、予算案を批判した。このことは、今回の予算案に対する民主党系知事の評価を示すものとして、興味深いものがある。

ブッシュ大統領は、連邦議会で提案した経済政策について説明を行うため、2月3日、全米知事会総会に出席した知事をホワイト・ハウスに招いた。この会合では、慣例に従い大統領の冒頭の演説のみを公開し、後は非公開とされるはずであった。

ところが、ブッシュ大統領が演説を終えるや否や、大統領の右隣に座っていたコロラド州知事の Romer 氏が会場から立ち去ろうとする記者団を引き止め、Romer 知事をはじめ、民主党系の知事らが、大統領への批判を展開したわけである。

その中で、Romer 知事は、今回の予算案を評して、どれだけの経費を削減できたかという誤解を国民に与える一種の「からくり (gimmick)」の予算案であると指摘し、国防費を一層削減すべきだと提案した。

また、ノース・ダコタ州知事の Sinner 氏も、富裕層に対して、さらに増税すべきであ

り、もし、このような財政赤字の状況が続くのであれば、我々の子供たちにも負担を強いることになるであろうと批判。

さらに、バーモント州知事の Dean 氏も、低所得者家庭用燃料購入援助プログラム予算 15 億ドルのうち、5 億ドルが削減されたことに対し、その予算の削減によって、我々は打撃を受けるであろうと不満を漏らした。

今回、この会合の進行について事前の打合せがあったにもかかわらず、全米知事会の次期会長と目されている Romer 知事自身が、突然、批判を始めたために、大統領や共和党系知事の反発を招く結果となった。このように、民主党系の知事から大統領への批判が噴出したことに関し、2月4日付のニューヨークタイムズ紙は次のように結んでいる。

連邦議会と大統領は減税について議論を行っているが、州知事たちは連邦政府での減税や歳出カットによって、それぞれの州において増税を余儀なくされることを恐れている。その増税について、国民から非難を受けるとすれば、それは連邦政府が受けるべきだと州知事たちは考えているのである。

(3) 民主党系大統領候補の反応

今年 11 月 3 日に一般投票が行われる大統領選挙に、民主党からは 5 人の候補者が名乗りを上げている。ニューハンプシャー州での予備選挙を約 2 週間後に控えた 1 月 31 日、バージニア州のテレビ局(WETA-TV) で行われた公開討論会で、その 5 人の候補者が、討論の中で、大統領が提案した経済政策について批判を展開した。

討論の中で、5 人の候補者は、連邦政府は経済を建て直すために思い切った手段、措置を取るべきだという点では意見が一致した。

他方、ネブラスカ州上院議員の Bob Kerrey 候補は大統領の一般教書演説を何ら特徴のない平凡な演説と決めつけ、また、アーカンソー州知事の Bill Clinton 候補はブッシュ大統領は国家経済の窮状の重大さを認識していないく、大統領や共和党は全然分かっていないと批判。さらに、アイオワ州上院議員の Tom Harkin 候補はブッシュ大統領は単に今までと同じことを約束しているだけだとし、他の候補者に対しても、税政策、特にキャピタル・ゲインの課税問題については、共和党寄りであると攻撃した。

この公開討論会で、マサチューセッツ州元上院議員の Paul E. Tsongas 候補、カリフォルニア元州知事の Edmund G. Brown 候補も、経済政策、医療保険について、それぞれ持論を展開するなど、5 人の候補者は、大統領の提案に批判を加え、他の候補者を牽制しながら、政策論争を繰り広げていった。

3 世論の反応

ワシントン・ポスト紙とABCニュースは、共同で、1月29日、一般教書に関する世論調査を行った。

その調査によると、大統領の国家経済の運営については、支持しないとの回答が、一年前の調査結果では、49%だったのが、20%増の69%にも達していることが明らかになった。

また、今回の調査では、一般教書の経済政策についても調査を行っているが、大統領の提案した経済政策については、同じく69%もの国民が、経済状況を改善させるのに効果がないと回答し、効果があるとの回答26%をはるかに上回っており、一般教書の経済政策に対する国民の冷めた評価が窺われる。

その中でも、包括的な経済成長策として、ブッシュ大統領は減税を提案しているが、初めての住宅取得者に対する5,000ドルの税額控除については、経済状況を改善させるとの回答が55%と辛うじて半数を超えた。しかし、子供1人当たりの500ドルの課税控除の増額については、47%の国民が、また、キャピタル・ゲインに対する課税率の引下げについては、45%の国民が、経済への影響が少ないか、全くないと回答している。

この調査は、無作為に抽出した成人769人を対象に、一般教書演説が行われた翌日の1月29日に行われたものである。

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

N O	タ イ ル	発 刊 日
第43号	米国連邦政府1993年度予算案について	1992/3/30
第42号	フランスの広域行政 -その制度、実態及び新法による改革-	1992/3/13
第41号	フランスの下水道 -第1部 制度的枠組みと改革の動向-	1992/3/6
第40号	英国の監査制度	1992/1/31
第39号	ニューヨーク市財政制度と財政危機 -1992年度ニューヨーク市予算-	1991/11/13
第38号	ニューヨーク市財政制度と財政危機 -1991年ニューヨーク市財政危機-	1991/11/13
第37号	ニューヨーク市財政制度と財政危機 -ニューヨーク市財政制度-	1991/11/13
第36号	英国における社会福祉	1991/10/17
第35号	英国における教育	1991/10/17
第34号	米国におけるべき地医療施策	1991/9/20
第33号	「地方団体のための新税」協議書	1991/8/9
第32号	ニューヨーク州「納税者訴訟」制度 -その制度と日米比較-	1991/7/5
第31号	英国の1991年統一地方選挙	1991/6/14
第30号	ウェディコム委員会報告と1989年地方自治住宅法	1991/5/24
第29号	米国的地方公共団体の種類と機能	1991/4/27
第28号	英国の公共支出計画と地方団体 -1991年度予算案の概要-	1991/4/27